

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	276,206	△3.1	31,540	5.6	29,103	△7.9	22,041	△5.2	△44,425	—
28年3月期第1四半期	285,041	—	29,859	—	31,591	—	23,251	—	34,984	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	74.31	—
28年3月期第1四半期	78.79	77.96

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,310,504	715,164	707,387	54.0
28年3月期	1,376,577	771,532	763,186	55.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	2.2	63,500	6.5	63,500	2.2	48,000	2.4	161.83
通期	1,250,000	6.1	130,000	10.3	130,000	10.7	98,000	8.7	330.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月25日に発表した米国会計基準による平成29年3月期の連結業績予想に替え、上記は国際会計基準(以下、「IFRS」)による平成29年3月期の連結業績予想となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	298,142,234 株	28年3月期	298,142,234 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,541,751 株	28年3月期	1,541,210 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	296,600,641 株	28年3月期1Q	295,106,841 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

NIDECの連結財務諸表は平成29年度3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成28年7月22日(金)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 9
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 要約四半期財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
4. 補足情報	P. 42
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 42
(2) 所在地別売上高情報	P. 43
(3) 地域別売上高情報	P. 43
(4) 前期 IFRS 四半期業績	P. 43
5. 四半期連結決算概要	P. 44

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の概況

平成28年度(2016年度)期初の世界経済は、英国が国民投票でEU離脱を決定したことを受け欧州経済の先行きに不透明感が生じています。米国は穏やかな景気拡大を続けていますが、世界経済への配慮からFRBは更なる利上げについては慎重な姿勢を見せており、中国経済の減速継続や大きく進んだ円高の国内経済への影響も懸念されることから、全体としては力強さに欠ける展開となっています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第1四半期は、営業利益で2015年度第3四半期を超え、過去最高を更新致しました。

製品グループでは、ビジネスポートフォリオ転換の推進役である「車載及び家電・商業・産業用」での利益率の改善が継続しております。

② 連結業績

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

[前年同期(2016年3月期第1四半期連結累計期間：前期1Q)との比較]

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	285,041	276,206	△8,835	△3.1%
営業利益 (利益率)	29,859 (10.5%)	31,540 (11.4%)	1,681 —	5.6% —
税引前四半期利益	31,591	29,103	△2,488	△7.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	23,251	22,041	△1,210	△5.2%

当第1四半期連結累計期間(以下当期1Q)の連結売上高は、前年同期比3.1%減収の2,762億6百万円となりました。営業利益は前年同期比5.6%増益の315億40百万円となり、2015年度第3四半期を超え、四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期1Qの対ドル平均為替レート(1ドル当たり108.14円)は前年同期比約11%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり122.02円)は前年同期比約9%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約284億円の減収、営業利益では約41億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は、急激な円高進行による資産負債残高の為替評価損の影響もあり、前年同期比7.9%減益の291億3百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比5.2%減益の220億41百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,058	94,801	△9,257	△8.9%
HDD用モータ	49,940	42,799	△7,141	△14.3%
その他小型モータ	54,118	52,002	△2,116	△3.9%
営業利益 (利益率)	17,291 (16.6%)	13,748 (14.5%)	△3,543 —	△20.5% —

売上高は前年同期比 8.9%減収の 948 億 1 百万円、為替の影響は前年同期比約 100 億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 14.3%減収の 427 億 99 百万円となりました。販売数量は前年同期比約 5%減少しております。その他小型モータはDCモータ、ファンモータが減収となり、売上高は前年同期比 3.9%減収の 520 億 2 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 20.5%減益の 137 億 48 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 18 億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,317	138,250	933	0.7%
家電・商業・産業用	71,300	74,257	2,957	4.1%
車載	66,017	63,993	△2,024	△3.1%
営業利益 (利益率)	10,458 (7.6%)	13,830 (10.0%)	3,372 —	32.2% —

売上高は前年同期比 0.7%増収の 1,382 億 50 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 151 億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用では為替の影響はあったもののスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増の影響により、前年同期比 4.1%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増がありましたが、為替の影響等により、前年同期比 3.1%の減収となりました。

営業利益は前年同期比 32.2%増益の 138 億 30 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善が主因となっております。為替の影響は前年同期比約 17 億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,995	27,146	151	0.6%
営業利益 (利益率)	4,086 (15.1%)	4,895 (18.0%)	809 —	19.8% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として前年同期比0.6%増収の271億46百万円となりました。

営業利益は増収と原価改善を主因に、前年同期比19.8%増益の48億95百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,823	15,161	△662	△4.2%
営業利益 (利益率)	1,406 (8.9%)	2,110 (13.9%)	704 —	50.1% —

売上高は前年同期比4.2%減収の151億61百万円、営業利益は前年同期比50.1%増益の21億10百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	848	848	0	0.0%
営業利益 (利益率)	118 (13.9%)	134 (15.8%)	16 —	13.6% —

売上高は8億48百万円、営業利益は前年同期比13.6%増益の1億34百万円となりました。

〔直前四半期（2016年3月期第4四半期連結会計期間：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	282,937	276,206	△6,731	△2.4%
営業利益 (利益率)	27,376 (9.7%)	31,540 (11.4%)	4,164 —	15.2% —
税引前四半期利益	24,697	29,103	4,406	17.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,419	22,041	1,622	7.9%

当第1四半期連結会計期間（以下当期1Q）の連結売上高は直前四半期比2.4%減収の2,762億6百万円となりました。営業利益は直前四半期比15.2%増益の315億40百万円となり、2015年度第3四半期を超え、四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期1Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり108.14円）は直前四半期比約6%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり122.02円）は直前四半期比約4%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約144億円の減収要因、営業利益では約23億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比17.8%増益の291億3百万円と、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比7.9%増益の220億41百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	95,911	94,801	△1,110	△1.2%
HDD用モータ	45,520	42,799	△2,721	△6.0%
その他小型モータ	50,391	52,002	1,611	3.2%
営業利益 (利益率)	11,557 (12.0%)	13,748 (14.5%)	2,191 —	19.0% —

売上高は直前四半期比1.2%減収の948億1百万円、為替の影響は直前四半期比約58億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比6.0%減収の427億99百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約3%増加しておりますが、販売単価が直前四半期比で約3%減少しております。その他小型モータはDCモータで増収となり、直前四半期比3.2%増収の520億2百万円となりました。

営業利益は直前四半期比19.0%増益の137億48百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約12億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	143,682	138,250	△5,432	△3.8%
家電・商業・産業用	75,300	74,257	△1,043	△1.4%
車載	68,382	63,993	△4,389	△6.4%
営業利益 (利益率)	14,190 (9.9%)	13,830 (10.0%)	△360 —	△2.5% —

売上高は直前四半期比 3.8%減収の 1,382 億 50 百万円となりました。売上高への為替の影響は直前四半期比約 72 億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用ではスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増による影響及び季節要因による増収があったものの為替の影響により、直前四半期比 1.4%の減収となりました。車載では為替の影響を主な要因として、直前四半期比 6.4%の減収となりました。

営業利益は直前四半期比約 7 億円の為替の影響による減益を主因に、直前四半期比 2.5%減益の 138 億 30 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	27,566	27,146	△420	△1.5%
営業利益 (利益率)	3,218 (11.7%)	4,895 (18.0%)	1,677 —	52.1% —

売上高は日本電産ミンスター等のプレス機器の販売減少に伴い、直前四半期比 1.5%減収の 271 億 46 百万円となりました。

営業利益は原価改善を主因に、直前四半期比 52.1%増益の 48 億 95 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,848	15,161	313	2.1%
営業利益 (利益率)	865 (5.8%)	2,110 (13.9%)	1,245 —	143.9% —

売上高は直前四半期比 2.1%増収の 151 億 61 百万円、営業利益は直前四半期比 143.9%増益の 21 億 10 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	930	848	△82	△8.8%
営業利益 (利益率)	148 (15.9%)	134 (15.8%)	△14 —	△9.5% —

売上高は直前四半期比 8.8%減収の 8 億 48 百万円、営業利益は直前四半期比 9.5%減益の 1 億 34 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 1 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,376,577	1,310,504	△66,073
負債合計 (百万円)	605,045	595,340	△9,705
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	763,186	707,387	△55,799
有利子負債 (百万円) *1	300,667	294,714	△5,953
ネット有利子負債 (百万円) *2	△5,275	9,955	15,230
借入金比率 (%) *3	21.8	22.5	0.7
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.42	0.03
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	0.01	0.02
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	55.4	54.0	△1.4

(注)

*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 1Q 末の資産合計残高は、前期末 (2016 年 3 月末) 比約 661 億円減少の 1 兆 3,105 億 4 百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約 212 億円、有形固定資産が約 151 億円減少したことによります。

負債合計残高は前期末比約 97 億円減少の 5,953 億 40 百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約 60 億円、営業債務及びその他の債務が約 44 億円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 11 億円減少の約 800 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 36 億円増加の約 863 億円、長期債務が前期末比約 84 億円減少の約 1,284 億円であります。

この結果、ネット有利子負債は約 100 億円のプラス (前期末約 53 億円のマイナス)、リース債務を含む借入金比率は 22.5% (前期末 21.8%) となりました。DE レシオは 0.42 倍 (前期末 0.39 倍) となり、ネット DE レシオは 0.01 倍のプラス (前期末 0.01 倍のマイナス) となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 558 億円減少の 7,073 億 87 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 54.0% (前期末 55.4%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 91 億円増加したものの、主に在外営業活動体の換算差額によりその他の資本の構成要素が約 649 億円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,185	37,198	16,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,955	△19,127	4,828
フリー・キャッシュ・フロー *1	△2,770	18,071	20,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	△11,729	△12,429

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 1Q 累計の営業キャッシュ・フローは 371 億 98 百万円の収入となり、前年同期比約 160 億円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期利益が約 14 億円減少したものの、営業債務の増減額が約 82 億円、棚卸資産の増減額が約 64 億円増加したことによります。

また、投資キャッシュ・フローは 191 億 27 百万円の支出となり、前年同期比約 48 億円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 50 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 180 億 71 百万円の収入（前年同期は 27 億 70 百万円の支出）となり、前年同期比約 208 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 117 億 29 百万円の支出となり、前年同期比約 124 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 220 億円減少したためであります。一方で、長期債務の返済による支出が約 92 億円減少しております。

前述の要因と為替の影響約 275 億円のマイナスにより、現金及び現金同等物の残高は 2,847 億 59 百万円で前期末より約 212 億円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下記はIFRS（国際会計基準）による連結業績予想となりますが、4月25日に公表しました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想から変更しておりません。また、第2四半期以降の想定平均為替レートについては昨今の円高の進行を鑑み、対米ドルでは従来の110円から105円に、対ユーロでは従来の120円から115円に、それぞれ円高方向に変更を致しました。

***2016 年度連結通期業績見通し**

売 上 高	1,250,000 百万円	(対前期比 106.1%)
営 業 利 益	130,000 百万円	(対前期比 110.3%)
税引前当期利益	130,000 百万円	(対前期比 110.7%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	98,000 百万円	(対前期比 108.7%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売 上 高	600,000 百万円	(対前年同四半期比 102.2%)
営 業 利 益	63,500 百万円	(対前年同四半期比 106.5%)
税引前四半期利益	63,500 百万円	(対前年同四半期比 102.2%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	48,000 百万円	(対前年同四半期比 102.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準によっております。
- ②第2四半期以降の為替水準の設定は1 US\$=105 円、1 ユーロ=115 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	269,902		305,942		284,759		△21,183
営業債権及びその他の債権	255,470		251,310		248,015		△3,295
その他の金融資産	262		2,010		1,741		△269
未収法人所得税	1,551		2,063		3,171		1,108
棚卸資産	170,880		170,808		159,067		△11,741
その他の流動資産	20,018		22,700		25,492		2,792
流動資産合計	718,083	53.2	754,833	54.8	722,245	55.1	△32,588
非 流 動 資 産							
有形固定資産	342,556		346,561		331,485		△15,076
のれん	162,959		162,091		153,995		△8,096
無形資産	83,931		77,571		69,607		△7,964
持分法で会計処理される投資	2,167		1,896		1,776		△120
その他の投資	21,507		15,998		14,556		△1,442
その他の金融資産	2,274		1,804		1,674		△130
繰延税金資産	10,749		11,545		10,820		△725
その他の非流動資産	5,646		4,278		4,346		68
非流動資産合計	631,789	46.8	621,744	45.2	588,259	44.9	△33,485
資産合計	1,349,872	100.0	1,376,577	100.0	1,310,504	100.0	△66,073

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (2016年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債							
短期借入金	52,401		81,092		79,956		△1,136
1年以内返済予定長期債務	45,432		82,777		86,344		3,567
営業債務及びその他の債務	204,372		186,990		182,623		△4,367
その他の金融負債	2,941		3,192		3,475		283
未払法人所得税	5,913		5,831		5,607		△224
引当金	18,583		18,886		18,872		△14
その他の流動負債	31,151		40,891		42,076		1,185
流動負債合計	360,793	26.7	419,659	30.5	418,953	31.9	△706
非流動負債							
長期債務	184,432		136,798		128,414		△8,384
その他の金融負債	569		1,029		3,265		2,236
退職給付に係る負債	19,834		19,488		18,347		△1,141
引当金	2,904		3,337		3,147		△190
繰延税金負債	23,467		22,419		21,364		△1,055
その他の非流動負債	3,126		2,315		1,850		△465
非流動負債合計	234,332	17.4	185,386	13.5	176,387	13.5	△8,999
負債合計	595,125	44.1	605,045	44.0	595,340	45.4	△9,705
(資本の部)							
資 本 金	77,071	5.7	87,784	6.4	87,784	6.7	-
資 本 剰 余 金	107,732	8.0	118,341	8.6	118,340	9.0	△1
利 益 剰 余 金	562,787	41.7	625,343	45.4	634,460	48.4	9,117
その他の資本の構成要素	△ 1,072	△0.1	△ 56,171	△4.1	△ 121,082	△9.2	△64,911
自 己 株 式	△ 27	△0.0	△ 12,111	△0.9	△ 12,115	△0.9	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,491	55.3	763,186	55.4	707,387	54.0	△55,799
非 支 配 持 分	8,256	0.6	8,346	0.6	7,777	0.6	△569
資 本 合 計	754,747	55.9	771,532	56.0	715,164	54.6	△56,368
負債及び資本合計	1,349,872	100.0	1,376,577	100.0	1,310,504	100.0	△66,073

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	285,041	100.0	276,206	100.0	△ 8,835	△ 3.1	1,178,290	100.0
売 上 原 価	△ 220,972	△ 77.5	△ 212,250	△ 76.8	8,722	△ 3.9	△ 909,712	△ 77.2
売 上 総 利 益	64,069	22.5	63,956	23.2	△ 113	△ 0.2	268,578	22.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 22,556	△ 7.9	△ 19,756	△ 7.2	2,800	△ 12.4	△ 98,697	△ 8.4
研 究 開 発 費	△ 11,654	△ 4.1	△ 12,660	△ 4.6	△ 1,006	8.6	△ 51,978	△ 4.4
営 業 利 益	29,859	10.5	31,540	11.4	1,681	5.6	117,903	10.0
金 融 収 益	560	0.2	689	0.2	129	23.0	2,181	0.2
金 融 費 用	△ 390	△ 0.1	△ 2,949	△ 1.1	△ 2,559	656.2	△ 2,527	△ 0.2
為 替 差 損 益	1,557	0.5	△ 152	△ 0.0	△ 1,709	-	△ 153	△ 0.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5	0.0	△ 25	△ 0.0	△ 30	-	1	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	31,591	11.1	29,103	10.5	△ 2,488	△ 7.9	117,405	10.0
法 人 所 得 税 費 用	△ 7,940	△ 2.8	△ 6,839	△ 2.4	1,101	-	△ 26,232	△ 2.3
四 半 期 (当 期) 利 益	23,651	8.3	22,264	8.1	△ 1,387	△ 5.9	91,173	7.7
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	23,251	8.2	22,041	8.0	△ 1,210	△ 5.2	90,120	7.6
非 支 配 持 分	400	0.1	223	0.1	△ 177	△ 44.3	1,053	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	23,651	8.3	22,264	8.1	△ 1,387	△ 5.9	91,173	7.7

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
四 半 期 (当 期) 利 益	23,651		22,264		△ 1,387	△ 5.9	91,173	
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△70		△113		△ 43	-	△941	
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	62		△962		△ 1,024	-	△2,909	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	11,340		△65,772		△ 77,112	-	△56,202	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1		157		156	-	326	
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	0		1		1	-	△6	
その他の包括利益(税引後)合計	11,333		△66,689		△ 78,022	-	△59,732	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	34,984		△44,425		△ 79,409	-	31,441	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	34,610		△43,930		△ 78,540	-	31,146	
非 支 配 持 分	374		△495		△ 869	-	295	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	34,984		△44,425		△ 79,409	-	31,441	

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	百万円 77,071	百万円 107,732	百万円 562,787	百万円 △1,072	百万円 △27	百万円 746,491	百万円 8,256	百万円 754,747
四半期包括利益			23,251			23,251	400	23,651
その他の包括利益				11,359		11,359	△26	11,333
四半期包括利益合計						34,610	374	34,984
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△13	△13	-	△13
転換社債の転換	3,830	3,777			13	7,620	-	7,620
親会社の所有者への配当金支払額			△11,764			△11,764	-	△11,764
非支配持分への配当金支払額						-	△1	△1
利益剰余金への振替			4	△4		-	-	-
その他		41				41	△66	△25
2015年6月30日残高	80,901	111,550	574,278	10,283	△27	776,985	8,563	785,548

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	百万円 87,784	百万円 118,341	百万円 625,343	百万円 △56,171	百万円 △12,111	百万円 763,186	百万円 8,346	百万円 771,532
四半期包括利益			22,041			22,041	223	22,264
その他の包括利益				△65,971		△65,971	△718	△66,689
四半期包括利益合計						△43,930	△495	△44,425
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△4	△4	-	△4
親会社の所有者への配当金支払額			△11,864			△11,864	-	△11,864
非支配持分への配当金支払額						-	△8	△8
利益剰余金への振替			△1,060	1,060		-	-	-
その他		△1				△1	△66	△67
2016年6月30日残高	87,784	118,340	634,460	△121,082	△12,115	707,387	7,777	715,164

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自2015年4月1日 至2015年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)利益	23,651	22,264	△1,387	90,819
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	15,256	12,092	△3,164	64,947
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△156	△1,032	△876	△155
金融損益	△97	△181	△84	420
持分法による投資損益	△5	25	30	△1
繰延税金	3,127	624	△2,503	2,214
法人所得税費用	4,813	6,216	1,403	24,019
為替換算調整	△671	3,197	3,868	△14
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△91	252	343	217
営業債権の減少(△増加)	△15,496	△11,916	3,580	△5,163
棚卸資産の減少(△増加)	△6,075	350	6,425	△6,176
営業債務の増加(△減少)	621	8,841	8,220	△6,897
その他-純額	3,540	3,509	△31	7,790
利息及び配当金の受取額	515	641	126	1,904
利息の支払額	△348	△460	△112	△1,797
法人所得税の支払額	△7,399	△7,224	175	△24,468
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	21,185	37,198	16,013	147,659
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△21,295	△16,283	5,012	△81,898
有形固定資産の売却による収入	503	249	△254	1,417
有価証券の売却及び償還による収入	1,012	24	△988	1,319
事業取得による支出	△2,244	△1,935	309	△9,665
その他-純額	△1,931	△1,182	749	△6,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△23,955	△19,127	4,828	△95,377
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	23,643	1,674	△21,969	32,412
長期債務の返済による支出	△10,990	△1,771	9,219	△26,210
自己株式の取得による支出	△13	△4	9	△12,133
連結子会社への追加投資による支出	△36	-	36	△191
親会社の所有者への配当金支払額	△11,764	△11,864	△100	△23,690
その他-純額	△140	236	376	37,587
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	700	△11,729	△12,429	7,775
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	3,996	△27,525	△31,521	△24,017
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,926	△21,183	△23,109	36,040
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	305,942	36,040	269,902
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	271,828	284,759	12,931	305,942

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

NIDECは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。NIDECが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行がNIDECの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」で記載のとおり、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）をIFRS移行日（2015年4月1日）より早期適用しております。

3. 重要な会計方針

適用する重要な会計方針は、連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、NIDECの財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含んでおります。

(i) 子会社

子会社とは、NIDECにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、NIDECはその企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、NIDECがその子会社に対する支配を獲得した日から当該支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針がNIDECの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

NIDECは子会社株式の追加購入または一部売却を行うことがあります。支配が継続する子会社に対するNIDECの持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

(ii) 非支配持分

連結子会社の非支配持分は、NIDECの持分とは別個に識別されております。非支配持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの非支配持分の変動から構成されております。包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(iii) 関連会社

関連会社とは、NIDECがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使する能力を有しているものの、支配していない企業をいいます。

関連会社については、NIDECが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。当該投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に取得法によって会計処理しております。取得関連費用は発生時に純損益として処理されます。企業結合において取得した識別可能資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、取得日の公正価値で測定されます。

移転された対価、被取得企業の非支配持分、及び段階取得の場合にはNIDECが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上されます。割安購入により、この金額が取得した被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直ちに純損益として直接認識されます。

非支配持分は、NIDECの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、以下のいずれかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

- ① 非支配持分を公正価値で測定
- ② 取得事業の識別可能な資産・引受負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から 1 年以内の測定期間において、暫定的な金額の遡及修正を行います。

NIDEC と非支配持分の所有者との間で行われる子会社持分取引について、子会社に対する支配の喪失を伴わない場合には、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額を資本剰余金に計上しており、のれん、又は利得及び損失としては計上しておりません。

(3) 外貨換算

(i) 機能通貨

NIDEC グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

(ii) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日の為替レート、または、それに近似する為替レートにより機能通貨に換算されます。取引の決済並びに外貨建貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生ずる為替差損益は、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本で繰延べられる場合を除き、連結損益計算書の純損益において認識しております。

(iii) 在外営業活動体

在外子会社及び関連会社の財務諸表項目の換算については、資産及び負債を決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分にかかる利得または損失の一部として純損益において認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額に換金可能であり、かつ、満期まで短期間であるため、金利の変化による価値変動が僅少なことから構成されております。NIDEC の資金の効率化を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のノーショナルプーリングシステムを特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限に参加会社は借入を行い、当システムにおいて預入金及び借入金の残高を相殺できる条項が含まれております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として平均法を使用しております。ただし、顧客との契約に基づく FA 機器等の生産に関連する仕掛設備は個別法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復に関する初期見積費用及び資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が NIDEC に流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会

計処理しております。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時の費用として処理しております。

取得原価から残存価額を控除した償却可能額は、各資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で減価償却を行っております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

(i) のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんは償却を行わず、企業結合からの便益を享受できると期待される資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

当初認識時における測定については、(2) 企業結合に記載しております。

(ii) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。

開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源をNIDECが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

耐用年数を確定できる無形資産は見積耐用年数に基づき定額法で償却しております。これらの加重平均償却年数は次のとおりであります。

専有技術	12年
顧客関係	18年
ソフトウェア	6年

有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できる無形資産について、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却せず、年1回(1月1日)の減損判定を行うほか減損の可能性を示す事象が発生又は状況が変化した時点で減損判定を行います。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべてNIDECに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分

類しております。

(i) ファイナンス・リース

リース資産及びリース債務は、リース開始時におけるリース物件の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、いずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。

リース債務は、1年内返済予定長期債務及び長期債務として連結財政状態計算書に負債計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

減価償却方法については、(6) 有形固定資産に記載しております。

(ii) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件が満たされることについて合理的な保証が得られた場合にその公正価値で認識しております。補助金が費用支出に関連する場合には、その補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって定期的に収益として認識しております。有形固定資産に関連する補助金の場合には、繰延収益として認識され、関連資産の見積耐用年数にわたって均等に連結損益計算書に認識しております。

(10) 非金融資産の減損

NIDECは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価値を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。

個々の資産について回収可能価値を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価値を見積っております。

回収可能価値は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価値が回収可能価値を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価値まで評価減しております。

また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価値の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価値の見積りを行い、その回収可能価値が、資産又は資金生成単位の帳簿価値を超える場合、算定した回収可能価値と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価値とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 金融商品

(i) 当初認識

金融資産は、NIDECが金融商品の契約上の当事者になった時点（取得日）で認識しております。ただし、営業債権及びその他の債権は発生日に当初認識しております。金融

負債は、NIDECが発行した負債性金融商品については発行日、その他の金融負債はNIDECが契約の当事者になった時点（取引日）で認識しております。

金融資産及び金融負債は、当初認識時において公正価値で測定しております。金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、純損益を通じて公正価値で測定する（以下「FVTPL」）金融資産及びFVTPLの金融負債を除き、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しております。なお、NIDECは現在、FVTPLの非デリバティブ金融負債は保有しておりません。FVTPLの金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

(ii) 非デリバティブ金融資産

NIDECは当初認識時に、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される（以下「FVTOCI」）金融資産及びFVTPLの金融資産に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて当初認識時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・NIDECのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

FVTOCIの金融資産

(a) FVTOCIの負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

FVTOCIの負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) FVTOCIの資本性金融資産

NIDECは当初認識時に、売買目的以外で保有する資本性金融資産に対して、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。

FVTOCIの資本性金融資産は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。ただし、FVTOCIの資本性金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しております。

FVTPLの金融資産

上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさない金融資産のうち、FVTOCIの金融資産を除く金融資産はFVTPLの金融資産に分類されます。資本性金融資産は、NIDECが

当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合を除き、FVTPLの金融資産に分類されます。

FVTPLの金融資産は当初認識後に公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

(iii) 償却原価で測定される金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する貸倒引当金を評価して認識しております。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし営業債権については、上記にかかわらず常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

予想信用損失又は戻入の金額は、減損損失又は減損戻入として、純損益に認識しております。

(iv) 非デリバティブ金融資産の認識の中止

NIDECは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関してNIDECが創出した、又はNIDECが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(v) 非デリバティブ金融負債の事後測定及び認識の中止

NIDECはデリバティブ以外の金融負債として、営業債務及びその他の債務、並びにその他の金融負債を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

当該金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消し又は失効となった場合に認識を中止しております。

(vi) デリバティブ及びヘッジ会計

NIDECは、為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。

デリバティブ取引は公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は基本的に当期の純損益で認識しております。ただし、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される程度を客観的に判定し、ヘッジの有効性が高いと認められる場合にはヘッジ会計を適用することもあります。

当初にデリバティブをヘッジ指定する時点において、ヘッジ取引に係るヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクの管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法は、すべて文書化しております。

ヘッジの開始時及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効性が高いか否かを評価しております。ヘッジの有効性が高くないか、又は高くなかったと判断した時点で、将来を見越

してヘッジ会計を停止します。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は次のとおりであります。

デリバティブを、認識済み資産・負債、または当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられております。ただし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（棚卸資産、有形固定資産など）もしくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産もしくは負債の測定額に含めております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、予定取引が当期利益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

(12) 法人所得税等

当期税金

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

報告期間の期末日の未払法人所得税及び未収法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。また、四半期の法人所得税は、期末日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつNIDECが純額により決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債は、帳簿価額と税務上の資産と負債との間の将来調整一時差異に係る税効果において資産負債法により認識されております。繰延税金資産及び繰延税金負債の測定に当たっては、一時差異等が解消されると見込まれる年度における課税所得に適用されると予想される法定実効税率を使用して測定されます。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、各報告期間の期末日ごとに回収可能性について見直しを行い、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。

また、未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日でその回収可能性について再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。また繰延税金資産及び繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

不確実な税務ポジション

不確実な税務ポジションに関して、NIDECでは、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において発生の可能性が高いと認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、発生の可能性が高いと期待される金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書に含めております。

(13) 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付である賃金及び給料、社会保険料並びにその他の非貨幣性給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、NIDECが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(ii) 退職後給付

NIDECは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益

及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出が確定した時点で費用として認識しております。

(14) 引当金

NIDECは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

主な引当金の説明は次のとおりであります。

製品保証引当金

NIDECは、ある一定期間において、一部の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。これらの費用のほとんどは翌年度に発生するものと見込まれます。

(15) 収益認識

(i) 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用の一部、電子・光学部品については、一般的に製品が顧客に引き渡された時点で要件を満たします。一般に製品の引渡しは、顧客が製品の所有権を得て、所有に係るリスクと便益を顧客が享受することが条件とされており、製品が顧客の納品場所に納品されたとき（売上条件がFOB仕向地の場合）、もしくは顧客に出荷されたとき（売上の条件がFOB出荷地の場合）に条件を満たすとされています。機器装置については、最終顧客の検収が完了した時点で収益認識の要件を満たします。

(ii) 工事契約

車載及び家電・商業・産業用の一部については工事契約が存在し、契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に報告期間の末日現在の契約の進捗をもって収益を認識しております。契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。工事契約に関する予想損失は、直ちに費用として認識しております。

(16) 借入費用

意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。その他の借入費用は、発生時に連結損益計算書に費用として認識しております。

(17) 資本金、資本剰余金及び自己株式

(i) 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、取引コストは、関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

(ii) 自己株式

再取得された自己の資本性金融商品（自己株式）は取引コストを含む支払対価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(18) 公正価値の見積り

NIDECは、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品を、期末日時点の公正価値で測定しております。

経常的に公正価値で認識されている資産及び負債について、NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する利益は、親会社の所有者に帰属する利益を報告期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除すことにより計算しております。

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する利益は、加重平均発行済株式数に転換社債や新株予約権の潜在普通株式からもたらされる希薄化の影響を考慮していること以外は、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する利益の計算と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは次のとおりであります。

- ・ のれん及び無形資産
- ・ 債権の回収可能性
- ・ 退職給付に係る債務
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 不確実な税務ポジション
- ・ 引当金
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 偶発負債

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度及び当第 1 四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第 1 四半期連結累計期間末日時点の予備的見積りに基づいておりますが、いずれも NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 初度適用

NIDEC は、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2016 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS 移行日は 2015 年 4 月 1 日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS 第 1 号は IFRS の初度適用企業に対して遡及的に IFRS を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、NIDEC が採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

IFRS 移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。NIDEC は、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価としての公正価値

IFRS 第 1 号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に IFRS 移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。NIDEC は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、NIDEC は IFRS の適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

在外営業活動体の換算差額

IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 調整表

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	269,902	-	-	269,902		現金及び現金同等物
	-	255,470	-	255,470		営業債権及び その他の債権
受取手形	15,221	△15,221	-	-		
売掛金	222,396	△222,396	-	-		
	-	262	-	262	D	その他の金融資産
	-	1,551	-	1,551		未収法人所得税
棚卸資産	170,874	-	6	170,880		棚卸資産
その他の流動資産	50,622	△30,180	△424	20,018		その他の流動資産
流動資産合計	729,015	△10,514	△418	718,083		流動資産合計
	-	342,122	434	342,556		非流動資産
						有形固定資産
土地	47,427	△47,427	-	-		
建物	189,742	△189,742	-	-		
機械及び装置	430,019	△430,019	-	-		
建設仮勘定	33,831	△33,831	-	-		
減価償却累計額<控除>	△358,897	358,897	-	-		
営業権	162,959	-	-	162,959		のれん
	-	83,931	-	83,931		無形資産
	-	2,167	-	2,167		持分法で会計処理される 投資
	-	21,507	-	21,507		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	21,516	△21,516	-	-		
関連会社に対する投資 及び貸付金	2,167	△2,167	-	-		
	-	2,274	-	2,274	D	その他の金融資産
	-	13,869	△3,120	10,749	B	繰延税金資産
	-	10,010	△4,364	5,646		その他の非流動資産
その他の固定資産	99,561	△99,561	-	-		
非流動資産合計	628,325	10,514	△7,050	631,789		非流動資産合計
資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	52,401	-	-	52,401		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	45,485	-	△53	45,432		1年以内返済予定 長期債務
	-	204,328	44	204,372		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	194,998	△194,998	-	-		
	-	2,941	-	2,941		その他の金融負債
	-	5,855	58	5,913		未払法人所得税
	-	18,583	-	18,583		引当金
未払費用	33,375	△33,375	-	-		
その他の流動負債	36,689	△5,538	-	31,151		その他の流動負債
流動負債合計	362,948	△2,204	49	360,793		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	184,612	-	△180	184,432		長期債務
	-	569	-	569		その他の金融負債
	-	19,565	269	19,834	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,576	△19,576	-	-		
	-	2,904	-	2,904		引当金
	-	32,721	△9,254	23,467	B	繰延税金負債
	-	3,126	-	3,126		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,105	△37,105	-	-		
固定負債合計	241,293	2,204	△9,165	234,332		非流動負債合計
負債合計	604,241	-	△9,116	595,125		負債合計
純資産						資本
資本金	77,071	-	-	77,071		資本金
資本剰余金	105,459	-	2,273	107,732		資本剰余金
利益剰余金	427,641	-	135,146	562,787	C	利益剰余金
	-	134,828	△135,900	△1,072	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	134,828	△134,828	-	-	C	
自己株式	△27	-	-	△27		自己株式
株主資本合計	744,972	-	1,519	746,491		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,127	-	129	8,256		非支配持分
純資産合計	753,099	-	1,648	754,747		資本合計
負債及び純資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		資本及び負債合計

移行日（2015 年 4 月 1 日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS 移行日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,844 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,185 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、IFRS 移行日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 6,134 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

②前第 1 四半期連結会計期間 (2015 年 6 月 30 日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	271,828	-	-	271,828		現金及び現金同等物
	-	275,570	-	275,570		営業債権及び その他の債権
受取手形	18,114	△18,114	-	-		
売掛金	239,819	△239,819	-	-		
	-	454	-	454	D	その他の金融資産
	-	2,966	-	2,966		未収法人所得税
棚卸資産	179,143	-	4	179,147		棚卸資産
その他の流動資産	51,049	△30,866	△387	19,796		その他の流動資産
流動資産合計	759,953	△9,809	△383	749,761		流動資産合計
	-	355,959	518	356,477		非流動資産
	-	355,959	518	356,477		有形固定資産
土地	47,966	△47,966	-	-		
建物	196,960	△196,960	-	-		
機械及び装置	445,416	△445,416	-	-		
建設仮勘定	37,423	△37,423	-	-		
減価償却累計額<控除>	△371,806	371,806	-	-		
営業権	166,499	-	-	166,499		のれん
	-	85,006	-	85,006		無形資産
	-	1,701	-	1,701		持分法で会計処理される 投資
	-	20,568	-	20,568		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	20,574	△20,574	-	-		
	1,701	△1,701	-	-		
	-	2,504	-	2,504	D	その他の金融資産
	-	13,321	△2,494	10,827	B	繰延税金資産
	-	10,659	△4,081	6,578		その他の非流動資産
その他の固定資産	101,675	△101,675	-	-		
非流動資産合計	646,408	9,809	△6,057	650,160		非流動資産合計
資産合計	1,406,361	-	△6,440	1,399,921		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	78,255	-	-	78,255		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	28,171	-	△18	28,153		1年以内返済予定 長期債務
	-	209,029	46	209,075		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	198,457	△198,457	-	-		
	-	4,745	-	4,745		その他の金融負債
	-	4,799	-	4,799		未払法人所得税
	-	19,867	-	19,867		引当金
未払費用	36,071	△36,071	-	-		
その他の流動負債	39,339	△6,268	42	33,113		その他流動負債
流動負債合計	380,293	△2,356	70	378,007		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	183,714	-	△161	183,553		長期債務
	-	701	-	701		その他の金融負債
	-	19,942	413	20,355	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,953	△19,953	-	-		
	-	2,950	△7	2,943		引当金
	-	34,108	△8,268	25,840	B	繰延税金負債
	-	2,974	-	2,974		その他の非流動負債
その他の固定負債	38,366	△38,366	-	-		
固定負債合計	242,033	2,356	△8,023	236,366		非流動負債合計
負債合計	622,326	-	△7,953	614,373		負債合計
純資産						資本
資本金	80,901	-	-	80,901		資本金
資本剰余金	109,291	-	2,259	111,550		資本剰余金
利益剰余金	439,667	-	134,611	574,278	C	利益剰余金
	-	145,765	△135,482	10,283	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	145,765	△145,765	-	-	C	
自己株式	△27	-	-	△27		自己株式
株主資本合計	775,597	-	1,388	776,985		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,438	-	125	8,563		非支配持分
純資産合計	784,035	-	1,513	785,548		資本合計
負債及び純資産合計	1,406,361	-	△6,440	1,399,921		資本及び負債合計

前第 1 四半期連結会計期間（2015 年 6 月 30 日）の資本に対する調整に関する注記

前第 1 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 1 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 2,955 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（3,903 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前第 1 四半期連結会計期間末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 5,774 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前第 1 四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

③前連結会計年度(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	305,942	-	-	305,942		現金及び現金同等物
	-	251,209	101	251,310		営業債権及び その他の債権
受取手形	16,589	△16,589	-	-		
売掛金	218,680	△218,680	-	-		
	-	2,010	-	2,010	D	その他の金融資産
	-	2,063	-	2,063		未収法人所得税
棚卸資産	170,951	-	△143	170,808		棚卸資産
その他の流動資産	53,150	△30,380	△70	22,700		その他の流動資産
流動資産合計	765,312	△10,367	△112	754,833		流動資産合計
						非流動資産
	-	347,729	△1,168	346,561		有形固定資産
土地	47,477	△47,477	-	-		
建物	190,362	△190,362	-	-		
機械及び装置	450,860	△450,860	-	-		
建設仮勘定	33,340	△33,340	-	-		
減価償却累計額<控除>	△374,310	374,310	-	-		
営業権	162,963	-	△872	162,091	E	のれん
	-	76,859	712	77,571	E	無形資産
	-	1,896	-	1,896		持分法で会計処理される 投資
	-	15,998	-	15,998		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	16,004	△16,004	-	-		
関連会社に対する投資 及び貸付金	1,896	△1,896	-	-		
	-	1,804	-	1,804	D	その他の金融資産
	-	13,554	△2,009	11,545	B	繰延税金資産
	-	8,724	△4,446	4,278		その他の非流動資産
その他の固定資産	90,568	△90,568	-	-		
非流動資産	619,160	10,367	△7,783	621,744		非流動資産合計
資産合計	1,384,472	-	△7,895	1,376,577		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	81,092	-	-	81,092		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	82,796	-	△19	82,777		1年以内返済予定 長期債務
	-	186,946	44	186,990		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	177,254	△177,254	-	-		
	-	3,192	-	3,192		その他の金融負債
	-	5,831	-	5,831		未払法人所得税
	-	18,886	-	18,886		引当金
未払費用	34,948	△34,948	-	-		
その他の流動負債	44,388	△3,832	335	40,891		その他の流動負債
流動負債合計	420,478	△1,179	360	419,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	136,894	-	△96	136,798		長期債務
	-	1,029	-	1,029		その他の金融負債
	-	19,158	330	19,488	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,169	△19,169	-	-		
	-	3,283	54	3,337		引当金
	-	29,989	△7,570	22,419	B	繰延税金負債
	-	2,315	-	2,315		その他の非流動負債
その他の固定負債	35,426	△35,426	-	-		
固定負債合計	191,489	1,179	△7,282	185,386		非流動負債合計
負債合計	611,967	-	△6,922	605,045		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,058	-	2,283	118,341		資本剰余金
利益剰余金	495,761	-	129,582	625,343	C	利益剰余金
	-	76,729	△132,900	△56,171	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	76,729	△76,729	-	-	C	
自己株式	△12,111	-	-	△12,111		自己株式
株主資本合計	764,221	-	△1,035	763,186		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,284	-	62	8,346		非支配持分
純資産合計	772,505	-	△973	771,532		資本合計
負債及び純資産合計	1,384,472	-	△7,895	1,376,577		資本及び負債合計

前連結会計年度（2016 年 3 月 31 日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益（損失）累計額 3,847 百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,111 百万円）。

一方、IFRS では一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他の IFRS への差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前連結会計年度末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が 5,635 百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS 移行日時点での在外営業活動体の換算差額 131,332 百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRS では、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRS の表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 1 四半期に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

④前第 1 四半期連結累計期間（自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	285,041	-	-	285,041		売上高
売上原価	△220,852	9	△129	△220,972	A	売上原価
売上総利益	64,189	9	△129	64,069		売上総利益
販売費及び一般管理費	△21,798	△884	126	△22,556	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△11,654	-	-	△11,654		研究開発費
営業利益	30,737	△875	△3	29,859		営業利益
	-	1,296	△736	560	C	金融収益
	-	△368	△22	△390	C	金融費用
	-	1,557	-	1,557		為替差損益
	-	5	-	5		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	485	△485	-	-		
支払利息	△345	345	-	-		
為替差損益	1,557	△1,557	-	-		
有価証券関連損益	736	△736	-	-	B	
その他	△823	823	-	-		
税引前四半期純利益	32,347	5	△761	31,591		税引前四半期利益
法人税等	△8,158	-	218	△7,940		法人所得税費用
持分法投資損益	5	△5	-	-		
四半期純利益	24,194	-	△543	23,651		四半期利益
(四半期純利益の帰属)						(四半期利益の帰属)
当社株主	23,790	-	△539	23,251		親会社の所有者
非支配持分	404	-	△4	400		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	24,194	-	△543	23,651		四半期利益
年金債務調整額	△123	-	53	△70	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△383	-	445	62	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	11,416	-	△76	11,340		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	1	-	-	1		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	-	0	0		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	10,911	-	422	11,333		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	35,105	-	△121	34,984		四半期包括利益
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 四半期包括利益	34,727	-	△117	34,610		親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	378	-	△4	374		非支配持分

前第 1 四半期連結累計期間（自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第 1 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 118 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産（FVTOCI の金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

⑤前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	1,178,290	-	-	1,178,290		売上高
売上原価	△908,311	△131	△1,270	△909,712	A, D	売上原価
売上総利益	269,979	△131	△1,270	268,578		売上総利益
販売費及び一般管理費	△93,463	△5,580	346	△98,697	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△51,978	-	-	△51,978		研究開発費
営業利益	124,538	△5,711	△924	117,903		営業利益
	-	3,127	△946	2,181	C	金融収益
	-	△2,473	△54	△2,527	C	金融費用
	-	△153	-	△153		為替差損益
	-	1	-	1		持分法による投資利益
受取利息及び受取配当金	1,913	△1,913	-	-		
支払利息	△2,228	2,228	-	-		
為替差損益	△153	153	-	-		
有価証券関連損益	946	△946	-	-	B	
その他	△5,688	5,688	-	-		
税引前当期純利益	119,328	1	△1,924	117,405		税引前当期利益
法人税等	△26,466	-	234	△26,232		法人所得税費用
持分法投資損益	1	△1	-	-		
当期純利益	92,863	-	△1,690	91,173		当期利益
(当期純利益の帰属)						(当期利益の帰属)
当社株主	91,810	-	△1,690	90,120		親会社の所有者
非支配持分	1,053	-	-	1,053		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結包括利益計算書				連結包括利益計算書		
当期純利益	92,863		△1,690	91,173		当期利益
年金債務調整額	△981	-	40	△941	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△3,714	-	805	△2,909	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△54,491	-	△1,711	△56,202		在外営業活動体の 換算差額
デリバティブ損益	326	-	-	326		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	-	△6	△6		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△58,860	-	△872	△59,732		その他の包括利益合計
当期包括利益合計	34,003	-	△2,562	31,441		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 当期包括利益	33,711	-	△2,565	31,146		親会社の所有者
非支配持分帰属 当期包括利益	292	-	3	295		非支配持分

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、退職給付費用が378百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、NIDECはIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産(FVTOCIの金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 1 四半期に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑥前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRS と米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,058	137,317	26,995	15,823	848	285,041	-	285,041
製品グループ間の内部売上高	664	136	3,182	1,288	441	5,711	△ 5,711	-
計	104,722	137,453	30,177	17,111	1,289	290,752	△ 5,711	285,041
営業費用	87,431	126,995	26,091	15,705	1,171	257,393	△ 2,211	255,182
営業利益	17,291	10,458	4,086	1,406	118	33,359	△ 3,500	29,859

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,801	138,250	27,146	15,161	848	276,206	-	276,206
製品グループ間の内部売上高	537	1,222	1,722	1,259	347	5,087	△ 5,087	-
計	95,338	139,472	28,868	16,420	1,195	281,293	△ 5,087	276,206
営業費用	81,590	125,642	23,973	14,310	1,061	246,576	△ 1,910	244,666
営業利益	13,748	13,830	4,895	2,110	134	34,717	△ 3,177	31,540

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 …………… 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 …………… サービス等

3. 当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	69,608	24.4%	68,450	24.8%	△1,158	△1.7%
アメリカ	52,340	18.4%	48,675	17.6%	△3,665	△7.0%
シンガポール	17,072	6.0%	13,557	4.9%	△3,515	△20.6%
タイ	24,505	8.6%	23,079	8.4%	△1,426	△5.8%
ドイツ	20,256	7.1%	23,175	8.4%	2,919	14.4%
中国	65,641	23.0%	63,814	23.1%	△1,827	△2.8%
その他	35,619	12.5%	35,456	12.8%	△163	△0.5%
合計	285,041	100.0%	276,206	100.0%	△8,835	△3.1%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来「その他」に含めていたドイツの数値を、前第4四半期より独立掲記しております。
また、従来独立掲記していたフィリピンの数値を、前第4四半期より「その他」に含めております。
これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	58,039	20.4%	57,718	20.9%	△321	△0.6%
アジア	143,220	50.2%	131,424	47.6%	△11,796	△8.2%
欧州	35,175	12.4%	37,450	13.5%	2,275	6.5%
その他	2,960	1.0%	4,616	1.7%	1,656	55.9%
海外売上高合計	239,394	84.0%	231,208	83.7%	△8,186	△3.4%
日本	45,647	16.0%	44,998	16.3%	△649	△1.4%
連結売上高	285,041	100.0%	276,206	100.0%	△8,835	△3.1%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 前期IFRS四半期業績

1. 業績推移

(単位：百万円)

	2016年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	285,041	302,311	308,001	282,937
営業利益 (営業利益率)	29,859 (10.5%)	29,744 (9.8%)	30,924 (10.0%)	27,376 (9.7%)
税引前四半期利益	31,591	30,556	30,561	24,697
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,251	23,606	22,844	20,419
1株当たり四半期利益(円)	78.79	79.38	76.62	68.84

2. 製品グループ別売上高・営業損益情報

(単位：百万円)

		2016年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
精密小型モータ	外部売上高	104,058	118,455	129,564	95,911
	営業利益	17,291	17,307	18,551	11,557
車載及び家電・商業・産業用	外部売上高	137,317	138,868	134,846	143,682
	営業利益	10,458	10,361	11,029	14,190
機器装置	外部売上高	26,995	27,364	25,886	27,566
	営業利益	4,086	4,126	3,605	3,218
電子・光学部品	外部売上高	15,823	16,705	16,736	14,848
	営業利益	1,406	1,644	1,495	865
その他	外部売上高	848	919	969	930
	営業利益	118	126	146	148
消去又は全社	営業利益	△3,500	△3,820	△3,902	△2,602



All for dreams

5. 四半期連結決算概要

2016年7月22日

日本電産株式会社

2017年3月期(第44期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自2015年4月1日 至2015年6月30日	当第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 285,041	百万円 276,206	% △ 3.1
営業利益	29,859 (10.5%)	31,540 (11.4%)	5.6
税引前四半期利益	31,591 (11.1%)	29,103 (10.5%)	△ 7.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	23,251 (8.2%)	22,041 (8.0%)	△ 5.2
基本的1株当たり 四半期利益	円銭 78.79	円銭 74.31	
希薄化後1株当たり 四半期利益	77.96	-	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 1,399,921	百万円 1,310,504	百万円 1,376,577
親会社の所有者に 帰属する持分	776,985	707,387	763,186
親会社所有者 帰属持分比率	% 55.5	% 54.0	% 55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 21,185	百万円 37,198	百万円 147,659
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 23,955	△ 19,127	△ 95,377
財務活動による キャッシュ・フロー	700	△ 11,729	7,775
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	271,828	284,759	305,942

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期	未合	計
2016年3月期	円銭 40.00		円銭 40.00	円銭 80.00
2017年3月期	—		—	—
2017年3月期(予想)	40.00		40.00	80.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	227
持分法適用会社	5

		前期末(2016年3月)比	前年同期末(2015年6月)比
連結対象会社	(新規)	3	10
	(除外)	1	17
持分法適用会社	(新規)	1	2
	(除外)	—	—

- (注) 1. NIDECの連結財務諸表は2017年度3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
2. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
3. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
4. 当第1四半期累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。